

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1. B65B7/28

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1. B65B7/00-7/28 B67B1/00-5/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 52-2679 A (森永製菓株式会社) 1977.01.10, 第1ページ右下欄第9行～第11行、第2 ページ右上欄第3行～右下欄第18行、第1図～第8図、(ファミ リーなし)	1-5, 8
Y	JP 44-6877 B (林田機械工業株式会社) 1969.03.26, 第1ページ左欄第25行～第30行、第2 ページ右欄第3行～第8行、第1図、第2図、(ファミリーなし)	1-5, 8

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
もの「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日
以後に公表されたもの「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する
文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論
の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
よって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

03.03.2005

国際調査報告の発送日 22.3.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

渡邊 真

3N 3415

電話番号 03-3581-1101 内線 3360

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	JP 58-2116 A (大同工業株式会社) 1983. 01. 07, 全文, 第1図、第2図、第6図, (ファミリーなし)	4, 5, 8
Y	JP 2001-332893 A (エヌティエヌ株式会社) 2001. 11. 30, 第2欄第27行～第3欄第1行、第5欄第12行～第8欄第18行, 全図, (ファミリーなし)	8
A	JP 48-7153 B (アンカー・ハツキング・コーパレイシヤン) 1973. 03. 03, 全文, 全図, (ファミリーなし)	6, 7